

昭和53年度

日野市^{一般会計}_{特別会計}歳入歳出決算及び
各基金の運用状況審査意見書

日野市監査委員

日野市立図書館

☎81-7354



13 70 216

昭和54年11月30日

日野市長 森 田 喜美男 殿

日野市監査委員 牧 野 秀 夫

同 杉 山 寅三郎

昭和53年度 日野市各会計決算及び
基金の運用状況審査意見について

地方自治法の規定に基づき審査に付された下記の昭和53年度日野市各会計
決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

記

(地方自治法第233条第2項の規定に基づくもの)

1. 昭和53年度 日野市一般会計決算
2. 昭和53年度 日野市国民健康保険特別会計決算
3. 昭和53年度 日野市都市計画事業特別会計決算
4. 昭和53年度 日野市下水道事業特別会計決算
5. 昭和53年度 日野市受託水道事業特別会計決算

(地方自治法第241条第5項の規定に基づくもの)

1. 昭和53年度 日野市用品調達基金運用状況
2. 昭和53年度 日野市庁舎建設基金運用状況
3. 昭和53年度 日野市土地開発基金運用状況
4. 昭和53年度 日野市国民年金印紙調達基金運用状況
5. 昭和53年度 日野市公共施設建設基金運用状況
6. 昭和53年度 日野市職員退職手当基金運用状況
7. 昭和53年度 日野市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

昭和 54 年 11 月 30 日

日野市長 森 田 喜美男 殿

日野市監査委員 牧 野 秀 夫

同 杉 山 寅三郎

昭和 53 年度 日野市各会計決算及び
基金の運用状況審査意見について

地方自治法の規定に基づき審査に付された下記の昭和 53 年度日野市各会計
決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

記

（地方自治法第233条第2項の規定に基づくもの）

1. 昭和 53 年度 日野市一般会計決算
2. 昭和 53 年度 日野市国民健康保険特別会計決算
3. 昭和 53 年度 日野市都市計画事業特別会計決算
4. 昭和 53 年度 日野市下水道事業特別会計決算
5. 昭和 53 年度 日野市受託水道事業特別会計決算

（地方自治法第241条第5項の規定に基づくもの）

1. 昭和 53 年度 日野市用品調達基金運用状況
2. 昭和 53 年度 日野市庁舎建設基金運用状況
3. 昭和 53 年度 日野市土地開発基金運用状況
4. 昭和 53 年度 日野市国民年金印紙調達基金運用状況
5. 昭和 53 年度 日野市公共施設建設基金運用状況
6. 昭和 53 年度 日野市職員退職手当基金運用状況
7. 昭和 53 年度 日野市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

目 次

各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第 1. 審査の概要	3
1. 審査の対象	3
2. 審査の期間	3
3. 審査の場所	3
4. 審査の要領	3
第 2. 審査の結果	3
1. 総 括	3
(1) 総合決算の概要及び総括意見	3
(2) 総合決算額の推移	6
(3) 純計額の総括分析	7
(4) 総合実質収支の比較	9
(5) 総合単年度収支の状況	10
(6) その他主な収支の状況	10
(7) 市債の償還状況	10
第 3. 一般会計	11
1. 歳入歳出決算額の状況	11
(1) 財源別比較	12
(2) 市税の収納状況	15
(3) 歳入の状況	17
(4) 不納欠損	17
2. 歳入状況の内訳	19
3. 歳出の状況	23
(1) 歳出決算額における前年度との比較	23
(2) 性質別歳出決算額の比較	27
4. 予算の流用	35

第 4. 特別会計	36
1. 国民健康保険特別会計	36
(1) 歳入決算状況	36
(2) 歳出決算状況	38
2. 都市計画事業特別会計	39
(1) 歳入決算状況	40
(2) 歳出決算状況	40
3. 下水道事業特別会計	41
(1) 歳入決算状況	41
(2) 歳出決算状況	42
4. 受託水道事業特別会計	43
(1) 歳入決算状況	43
(2) 歳出決算状況	44
第 5. 財産に関する調書	44
1. 公有財産	45
2. 物 品	46
3. 債 権	46
4. 基金の運用状況	46
(1) 用品調達基金	46
(2) 庁舎建設基金	47
(3) 土地開発基金	47
(4) 国民年金印紙調達基金	48
(5) 公共施設建設基金	49
(6) 職員退職手当基金	49
(7) 国民健康保険高額療養費貸付基金	49
第 6. む す び	50

昭和53年度 日野市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 昭和53年度 日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 昭和53年度 日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 昭和53年度 日野市都市計画事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 昭和53年度 日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 昭和53年度 日野市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 昭和53年度 各会計歳入歳出事項別明細書
- (7) 昭和53年度 各会計の実質収支に関する調書
- (8) 昭和53年度 財産に関する調書

2. 審査の期間

昭和54年9月20日～昭和54年10月31日

3. 審査の場所

日野市役所506会議室

4. 審査の要領

この審査にあたっては、市長から提出された上記各会計決算書、その他審査に付された調書類を決算に係る諸会計帳票及び証書類とを照合するとともに予算執行の適否並びに当年度事業の実績を確認し、合わせて予算が地方自治法第2条第13項及び第14項に明示されている主旨にそって執行されているかどうかを主眼に審査を行った。

第2 審査の結果

1. 総 括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

昭和53年度日野市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は、

次のとおりである。(表1参照)

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法並びに関係法令の規定に従い、会計原則に沿って作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令の主旨並びに議会の議決の主旨に従って、おおむね適正に執行されていることが認められた。さらにこれらの計数についても関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日(昭和54年5月31日)現在における昭和53年度歳計剰余金と指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

なお、当年度予算にかかわる主要施策その他の事業の執行状況については、当初予定した南平体育館の建設及び義務教育施設の整備等、地方自治法第2条第13項並びに第14項の規定の主旨に沿って公共性及び経済性を考慮し、おおむね所期の目的が達成されているものと認められた。

表 1

昭和53年度 一般会計および特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 円・%)

区 分 会計別		予 算 現 額	歳 入			歳 出			歳入歳出決算額 差 引 残 額	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越 繰 越 額	翌年度へ 繰 越 額
			決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率					
一 般 会 計		19,153,269,000	18,968,493,992	83.74	99.04	18,555,856,478	83.68	96.88	412,637,514	0	60,807,000	0	351,830,514
特 別 会 計	国民健康保険	1,713,499,000	1,610,924,792	7.11	94.01	1,589,302,916	7.17	92.75	21,621,876	0	0	0	21,621,876
	都市計画事業	1,167,174,000	1,167,422,311	5.15	100.02	1,128,857,289	5.09	96.72	38,565,022	0	0	0	38,565,022
	下水道事業	117,799,000	119,090,251	0.53	101.10	114,805,976	0.52	97.46	4,284,275	0	0	0	4,284,275
	受託水道事業	798,664,000	787,039,252	3.47	98.54	787,039,252	3.54	98.54	0	0	0	0	0
	合 計	3,797,136,000	3,684,476,606	16.26	97.03	3,620,005,433	16.32	95.34	64,471,173	0	0	0	64,471,173
総 合 計		22,950,405,000	22,652,970,598	100.00	98.70	22,175,861,911	100.00	96.63	477,108,687	0	60,807,000	0	416,301,687

(2) 総合決算額の推移

表 2 の(1)

最近 3 カ年間に於ける財政の推移

年度 区分	昭和 53 年度		昭和 52 年度		昭和 51 年度	
	総 決 算 額	伸び率	総 決 算 額	伸び率	総 決 算 額	伸び率
歳 入	22,652,970,598	123.9%	21,900,014,552	119.8%	18,274,209,249	100.0%
歳 出	22,175,861,911	124.9	21,607,734,881	121.7	17,746,781,984	100.0
差引残高	477,108,687	—	292,279,671	—	527,427,265	—

最近 3 カ年間に於ける総合決算額の推移は上記表のとおりで、昭和 51 年度を 100 とした場合、歳入では昭和 52 年度が 119.8 %であるのに対して当年度は若干上昇し 123.9 %になっており、歳出でも同様な傾向を示して昭和 52 年度の 121.7 %に対して 124.9 %の伸びにとどまっている。

次表は、各会計決算額による昭和 52 年度と当年度との総合比較を示したものである。

表 2 の(2)

総 括 分

区 分 会計名		歳 入					
		本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
一 般 会 計		18,968,493,992	83.74	19,142,657,566	87.41	△174,163,574	△0.91
特 別 会 計		3,684,476,606	16.26	2,757,356,986	12.59	927,119,620	33.62
内 訳	国 保 特 別 会 計	1,610,924,792	7.11	1,330,706,434	6.08	280,218,358	21.06
	都 市 計 画 特 別 会 計	1,167,422,311	5.15	646,603,852	2.95	520,818,459	80.55
	下 水 道 特 別 会 計	1,190,902,511	0.53	89,212,207	0.41	298,780,444	33.49
	受託水道事業特別会計	787,039,252	3.47	690,834,493	3.15	96,204,759	13.93
合 計		22,652,970,598	100.00	21,900,014,552	100.00	752,956,046	3.44

(3) 純計額の総括分析

各会計相互間の繰入、繰出に係る重複額による純計決算額の状況は、次表のとおりである。

表 3

純 計 額 総

区 分 会計名		歳 入					
		本 年 度			前 年 度	比 較 増 △ 減	
		決 算 額 A	重 複 額 B	純 決 算 額 C (A - B)	純 決 算 額 D	金額(C-D)	比 率
一 般 会 計		18,968,493,992	9,639,211	18,958,854,781	19,133,659,678	△174,804,897	△0.91
特 別 会 計		3,684,476,606	567,246,000	3,117,230,606	2,364,111,986	753,118,620	31.86
内 訳	国 保 特 別 会 計	1,610,924,792	678,590,000	1,543,065,792	1,267,706,434	275,359,358	21.72
	都 市 計 画 特 別 会 計	1,167,422,311	447,482,000	719,940,311	389,403,852	330,536,459	84.88
	下 水 道 特 別 会 計	1,190,902,511	519,050,000	671,852,511	161,672,207	510,180,444	315.56
	受託水道事業特別会計	787,039,252	0	787,039,252	690,834,493	96,204,759	13.93
合 計		22,652,970,598	5,768,852,111	22,076,085,387	21,497,771,664	578,313,723	2.69

析 表

(単位 円・%)

歳 出						差 引 残 額		
本 年 度		前 年 度		比較増△減		本 年 度	前 年 度	比較増△減
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率			
18555856478	83.68	18879003531	87.37	△323,147,053	△1.71	412637,514	263654035	148983479
3620005433	16.32	2728731350	12.63	891274083	32.66	644711,73	28625636	35845537
1589302916	7.17	1326771322	6.14	262531594	19.79	21621876	3,935,112	17,686,764
1,128857,289	5.08	623592718	2.89	505264571	23.42	38565022	23011134	15553888
114805976	0.52	87532817	0.41	27,273,159	31.16	4284275	1,679,390	2604885
787,039,252	3.55	690834493	3.20	96204,759	13.93	0	0	0
22,175,861,911	100.00	21,607,734,881	100.00	568,127,030	2.63	477,108,687	292,279,671	184,829,016

括 分 析 表

(単位 円・%)

歳			出			差 引 残 高	
本 年 度			前 年 度 純決算額 D'	比較増△減		本 年 度 純 計 額 (C-C')	前 年 度 純 計 額 (D-D')
決 算 額 A'	重 複 額 B'	純決算額 C' (A'-B')		金額 (C'-D')	比 率		
18555856478	567,246,000	17,988,610,478	18,485,758,531	△497,148,053	△2.69	970244,303	647,901,147
3620005433	9639211	3610366222	27,197,334,62	890,632,760	32.75	△493,135,616	△355,621,476
1589302916	0	1589302916	1326771322	262531594	19.79	△46,237,124	△59,064,888
1,128857,289	0	1,128857,289	623592718	505264571	81.02	△408,916,978	△234,188,866
114805976	0	114805976	87,532,817	27,273,159	31.16	△47,620,725	△71,365,610
787,039,252	9639211	777,400,041	681,836,605	95563,436	14.02	9639211	899,7888
22,175,861,911	576885211	21,598,976,700	21,205,491,993	393,484,707	1.86	477,108,687	292,279,671

当年度の純計決算額歳入は、220 億 7,608 万 5 千円でこれを前年度の純計決算額 214 億 9,777 万 1 千円と比較すると 2.69 % の増加となっている。

なお、受託水道事業特別会計にあっては、一般的にはこの種の対象外であるが、一般会計への退職手当基金の繰入れについてのみ重複することになる。

(4) 総合実質収支の比較

実質収支は、形式的収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額であり、当年度は繰越明許費繰越額 6,080 万 7 千円があるので、特別会計との総合的な実質収支額は、4 億 1,630 万 1 千円であり、前年度より 1 億 7,105 万 4 千円の増加となっている。

表 4

総合実質収支額の比較

(単位 円)

区 分		昭 和 5 3 年 度			昭 和 5 2 年 度		
		一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額		18,968,493,992	3,684,476,606	22,652,970,598	19,142,657,566	2,757,356,986	21,900,014,552
歳 出 総 額		18,555,856,478	3,620,005,433	22,175,861,911	18,879,003,531	2,728,731,350	21,607,734,881
歳入歳出差引残額		412,637,514	64,471,173	479,108,687	263,654,035	28,625,636	292,279,671
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	60,807,000	0	60,807,000	47,032,000	0	47,032,000
	事故繰越繰越額	0	0	0	0	0	0
	計	60,807,000	0	60,807,000	47,032,000	0	47,032,000
実 質 収 支 額 (A)		351,830,514	64,471,173	416,301,687	216,622,035	28,625,636	245,247,671
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0	0	0	0
前 年 度 収 支 額 (B)		216,622,035	28,625,636	245,247,671	186,568,694	197,377,775	383,946,469
単年度収支額 (A-B)		135,208,479	35,845,537	171,054,016	30,053,341	△168,752,139	△138,698,798

(5) 総合単年度収支の状況（表4を参照）

単年度収支は、当年度実質収支額から、前年度実質収支額を差引いた額である。これは当年度実質収支額の中には、前年度以前からの累計分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするもので、当年度の一般会計、特別会計の合計額（総合単年度収支）は、前年度の1億3,869万8千円の赤字に対して、1億7,105万4千円の黒字になっており、このことは低経済成長下におおむね適切な財政運営がなされたものと判断することができる。

(6) その他の主な収支の状況

当年度における収支については、表4のほかに次のように各基金へ積立が行われた。

日野市庁舎建設基金	1万6千円
日野市土地開発基金	2,345万4千円
日野市公共施設建設基金	10億 207万8千円
日野市職員退職手当基金	1億 6,864万円
日野市国民健康保険高額療養費貸付基金	300万円

(7) 市債の償還状況

当年度における市債元金の償還状況は、表5に示すとおり6億951万3千円であるが、このほかに市債利子及び手数料等の支払額7億3,817万6千円があり、合わせて当年度における公債費の支払総額は、13億4,768万9千円に達し、前年度より4億5,251万7千円の増加が見られる。

表 5

市債の借入・償還実績表

(単位 千円)

区 分	52 年度末現在	53 年度借入額	53 年度償還元金額	53 年度末現在
総 務 債	1,018,500	32,600	495	1,050,605
民 生 債	123,398	41,000	6,583	157,815
衛 生 債	438,566	308,400	55,095	691,871
土 木 債	1,302,751	1,064,300	34,832	2,332,219
消 防 債	35,332	—	2,444	32,888
教 育 債	8,066,454	1,985,300	510,064	9,541,690
財政対策債	192,900	—	—	192,900
計	11,177,901	3,431,600	609,513	13,999,988

第 3 一般会計

1. 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は次のとおりである。

歳 入 総 額 189億 6,849万 4 千円

歳 出 総 額 185億 5,585万 6 千円

歳入歳出差引額 4億 1,263万 8 千円

翌年度へ繰越すべき財源

繰越明許費繰越額 6,080万 7 千円

実 質 収 支 額 3億 5,183万 1 千円

なお、一般会計歳入歳出決算額について、最近 3 ケ年の推移は次のとおりである。

表 6

一般会計決算額における最近3カ年間の推移

年度 区分	昭和53年度		昭和52年度		昭和51年度	
	決 算 額	伸び率	決 算 額	伸び率	決 算 額	伸び率
歳 入	18,968,493,992	120.5%	19,142,657,566	121.6%	15,748,617,848	100.00%
歳 出	18,555,856,478	120.4	18,879,003,531	122.4	15,418,568,358	100.00
差引残額	412,637,514	—	263,654,635	—	330,049,490	—

昭和51年度を100とした場合、当年度における歳入決算額は120.5%、歳出決算額は120.4%であり、前年度に比較して伸び率の減少が見られる。

(1) 財源別比較

財源別に最近3カ年間の推移を比較してみると表7のとおりである。当年度の自主財源は全体の58.07%で前年度より5.21%上昇している。

これは主として庁舎建設事業が前年度に完了し、それに伴う市債が減少したことによるものである。

表 7

歳 入 財 源 別

財源別 区 分		決 算		
		昭 和 53 年 度	昭 和 52 年 度	昭 和 51 年 度
自 主 財 源	市 税	9,498,896,122	8,126,641,556	6,938,887,283
	分 担 金 及 び 負 担 金	144,247,565	79,623,860	94,111,901
	使 用 料 及 び 手 数 料	118,404,064	100,626,090	91,210,291
	財 産 収 入	37,241,807	49,968,931	37,664,735
	寄 付 金	36,419,000	53,049,000	66,874,000
	繰 入 金	246,511,180	652,012,888	425,799,000
	繰 越 金	263,654,035	330,049,490	122,299,686
	諸 収 入	669,799,915	726,401,722	1,325,349,305
	計	11,015,173,688	10,118,373,537	9,102,196,201
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	108,074,000	103,700,000	90,093,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	205,770,000	172,310,000	150,479,000
	地 方 交 付 税	472,109,000	144,380,000	566,887,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,129,000	17,510,000	10,082,000
	国 庫 支 出 金	242,381,870	293,909,427	1,700,399,616
	都 支 出 金	1,285,819,599	1,149,089,753	1,290,281,031
	市 債	3,431,600,000	4,498,200,000	2,838,200,000
	計	7,953,320,304	9,024,284,029	6,646,421,647
歳 入 合 計		18,968,493,992	19,142,657,566	15,748,617,848

年 度 比 較

(単位 円・%)

額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	昭和53年度	昭和52年度	昭和51年度	昭和53年度	昭和52年度	昭和51年度
対52年度増△減額						
1,372,254,566	50.08	42.45	44.06	136.89	117.12	100.00
64,623,705	0.76	0.42	0.60	153.27	84.61	100.00
17,777,974	0.62	0.53	0.58	129.81	110.32	100.00
△ 12,727,124	0.20	0.26	0.24	98.88	132.67	100.00
△ 16,630,000	0.19	0.28	0.42	54.46	79.33	100.00
△ 405,501,708	1.30	3.41	2.70	57.89	153.13	100.00
△ 66,395,455	1.39	1.72	0.78	215.58	269.87	100.00
△ 56,601,807	3.53	3.79	8.42	50.54	54.81	100.00
896,800,151	58.07	52.86	57.80	121.02	111.16	100.00
4,374,000	0.57	0.54	0.57	119.96	115.10	100.00
33,460,000	1.08	0.90	0.96	136.74	114.51	100.00
327,729,000	2.49	0.75	3.60	83.28	25.47	100.00
8,619,000	0.14	0.09	0.06	259.16	173.68	100.00
△ 515,275,571	12.78	15.35	10.80	142.54	172.85	100.00
136,729,846	6.78	6.00	8.19	99.65	89.06	100.00
△1,066,600,000	18.09	23.50	18.02	120.91	158.49	100.00
△1,070,963,725	41.93	47.14	42.20	119.66	135.78	100.00
△ 174,163,574	100.00	100.00	100.00	120.45	121.55	100.00

(2) 市税の収納状況

当年度の市税収納状況は表 8 の(1)及び表 8 の(2)のとおりである。

表 8 の(1)

市 税 税 目 別

区 分 税 目	昭 和 53 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入済額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市 民 税	5,409,200,657	5,272,303,085	55.50	97.47
固 定 資 産 税	2,953,931,530	2,865,120,613	30.16	96.99
軽 自 動 車 税	21,261,890	19,585,690	0.21	92.12
市たばこ消費税	350,231,670	350,231,670	3.69	100.00
電 気 税	237,335,682	237,335,682	2.50	100.00
ガ ス 税	13,364,689	13,364,689	0.14	100.00
特別土地保有税	31,978,710	31,978,710	0.34	100.00
都 市 計 画 税	727,849,653	708,975,983	7.46	97.41
計	9,745,154,481	9,498,896,122	100.00	97.47

表 8 の(2)

現 年 度 ・ 滞 納 繰

区 分	昭 和 53 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入済額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
現 年 度	9,525,196,191	9,384,651,316	98.80	98.52
滞 納 繰 越	219,958,290	114,244,806	1.20	51.94
合 計	9,745,154,481	9,498,896,122	100.00	97.47

年 度 比 較

(単位 円・%)

昭 和 52 年 度				対前年度比較	
調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収入済額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増 △ 減 額 (E) (B) — (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
4,561,978,344	4,445,977,434	54.71	97.46	826,325,651	18.59
2,712,379,802	2,622,661,623	32.27	96.69	242,458,990	9.24
20,710,270	18,811,690	0.23	90.83	774,000	4.11
316,029,430	316,029,430	3.89	100.00	342,022,40	10.82
225,508,516	225,508,516	2.77	100.00	11,827,166	5.24
15,656,945	15,656,945	0.19	100.00	△ 2,292,256	△14.64
33,369,730	33,369,730	0.41	100.00	△ 1,391,020	△ 4.17
463,964,332	448,626,188	5.53	96.69	260,349,795	58.03
8,349,597,369	8,126,641,556	100.00	97.33	1,372,254,566	16.89

越 別 年 度 比 較

(単位 円・%)

昭 和 52 年 度				対前年度比較	
調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収入済額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増 △ 減 額 (E) (B) — (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
8,168,212,171	8,038,084,054	98.91	98.41	1,346,567,262	16.75
181,385,198	88,557,502	1.09	48.42	25,687,304	29.01
8,349,597,369	8,126,641,556	100.00	97.33	1,372,254,566	16.89

当年度の市税収納状況は調定額に対し97.47%の徴収率を示している。

これを税目別にみると、すべて前年度を上回り全体ではわずか0.14%の上昇であるが、滞納繰越分については3.52%であり、関係者の労苦を多とするものであり、今後とも更に一層の努力を期待するものである。

(3) 歳入の状況

当年度における歳入状況は表9のとおりである。

(4) 不納欠損

市税の不納欠損の内訳は表10のとおりである。

表 9

款 別 歳 入 状 況

区 分 款 別	昭 和 5 3 年 度			
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額
1. 市 税	9,484,953,000	9,745,154,481	9,498,896,122	2,610,569
2. 地 方 譲 与 税	108,074,000	108,074,000	108,074,000	0
3. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	205,770,000	205,770,000	205,770,000	0
4. 地 方 交 付 税	472,109,000	472,109,000	472,109,000	0
5. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,129,000	26,129,000	26,129,000	0
6. 分担金及び負担金	144,421,000	145,691,883	144,247,565	14,000
7. 使用料及び手数料	11,991,700	11,891,371	11,840,406	0
8. 国 庫 支 出 金	2,475,393,000	2,423,818,705	2,423,818,705	0
9. 都 支 出 金	1,288,685,000	1,285,819,599	1,285,819,599	0
10. 財 産 収 入	35,784,000	37,241,807	37,241,807	0
11. 寄 付 金	36,419,000	36,419,000	36,419,000	0
12. 繰 入 金	246,510,000	246,511,180	246,511,180	0
13. 繰 越 金	263,654,000	263,654,035	263,654,035	0
14. 諸 収 入	662,951,000	672,521,125	669,799,915	0
15. 市 債	3,582,500,000	3,431,600,000	3,431,600,000	0
合 計	19,153,269,000	19,219,427,529	18,968,493,992	2,624,569

年 度 比 較 表

(単位 円・%)

収入未済額	収入済額 構成比	予 算 額	調 定 額	昭和 52 年度 収入済額(D)	対 52 年度 比較	
		対 比 (C) (A)×100	対 比 (C) (B)×100		増△減額(E) (C) — (D)	比 率 (E) (D)×100
244,253,593	50.08	100.15	97.47	8,126,641,556	1,372,254,566	16.89
0	0.57	100.00	100.00	103,700,000	4,374,000	4.22
0	1.08	100.00	100.00	172,310,000	33,460,000	19.42
0	2.49	100.00	100.00	144,380,000	327,729,000	226.99
0	0.14	100.00	100.00	17,510,000	8,619,000	49.22
1,430,318	0.76	99.88	99.01	79,623,860	64,623,705	81.16
93,000	0.62	98.74	99.57	100,626,090	17,777,974	17.67
0	12.78	97.92	100.00	2,939,094,276	△ 515,275,571	△17.53
0	6.78	99.78	100.00	1,149,089,753	136,729,846	11.90
0	0.20	104.07	100.00	49,968,931	△ 12,727,124	△25.47
0	0.19	100.00	100.00	53,049,000	△ 16,630,000	△31.35
0	1.30	100.00	100.00	652,012,888	△ 405,501,708	△62.19
0	1.39	100.00	100.00	330,049,490	△ 66,395,455	△20.12
2,733,700	3.53	101.03	99.60	726,401,722	△ 56,601,807	△ 7.79
0	18.09	95.79	100.00	4,498,200,000	△1,066,000,000	△23.71
248,927,261	100.00	99.04	98.69	19,142,657,566	△ 174,163,574	△ 0.91

表 10

市 税 不 納 欠 損 額 内 訳

(単位 円・%)

税目	18条第1項		15条の7第4項		15条の7第5項		計		構成比率
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
市 民 税	382	1,650,284	100	329,777	0	0	482	1,980,061	75.8
固定資産税	69	274,351	35	51,359	0	0	104	325,710	12.5
軽自動車税	66	124,090	47	55,580	0	0	113	179,670	6.9
都市計画税	69	46,907	35	8,781	0	0	104	55,688	2.1
法人市民税	4	69,440	0	0	0	0	4	69,440	2.7
計	590	2,165,072	217	445,497	0	0	807	2,610,569	100.0

(注) 地方税法第18条第1項 ……法定期限の翌日から起算して5年間行使(滞納処分)しない場合、徴収権は時効により消滅する。

第15条の7第4項 ……滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は執行停止が3年間継続したとき消滅する。

市税の不納欠損額は261万円であるが、これを前年度の322万6千円と比較すると61万6千円の減少となっている。処分については、いずれも適正なものであり、やむを得ない理由によるものであると認められた。

なお、不納欠損の前提となる市税の滞納繰越分の収納については、前年度より上回っているが、税納付の公平性という観点から更に一段の努力を望むものである。

2. 歳入状況の内訳

交付金及び交付税等

自動車重量譲与税法に基づく地方譲与税をはじめ国及び都から受ける交付金その他交付税等の当年度歳入決算額は、8億1,208万2千円で前

年度に比較すると大きく3億7,418万2千円の増加となっている。この原因は特に地方交付税が前年度に比べて3億2,772万8千円増加したことによるものである。これは当市における前年度の基準財政需要額58億873万4千円が当年度では68億7,569万6千円に、また基準財政収入額が前年度の56億8,233万9千円から64億2,624万5千円に、それぞれ増額決定されたことによるものである。

分担金及び負担金

当年度の分担金及び負担金の歳入決算額は、1億4,424万7千円で前年度より6,462万3千円の大幅な増加となっている。内訳では、民生費負担金のうち老人措置費負担金が151万4千円、土木費負担金のうち道路損傷費負担金が34万1千円減少した以外はそれぞれ増額し、特に児童措置費負担金が前年度より5,388万7千円増加したほか、当年度は道路負担金として新たに1,200万円の収入があった。

使用料及び手数料

当年度の使用料及び手数料の歳入決算総額は、1億1,840万4千円である。前年度と比較して1,777万7千円の増加であり、使用料で1,287万9千円、手数料で489万8千円となっている。内訳でみると民生使用料及び衛生使用料で若干減少しているほかは、それぞれ増加している。特に教育使用料のうち幼稚園使用料は前年度の1,268万4千円に対してほぼ倍増の2,485万6千円になっている。

手数料では衛生手数料のうち、ごみ処理に関する衛生手数料の増加がみられる。

国・都支出金

国庫支出金の当年度歳入決算総額は、24億2,381万8千円で、これは前年度と比較して5億1,527万9千円の減少となっている。

その内訳を示すと次のとおりである。

表 11 の(1)

区 分	昭和 53 年度決算額	昭和 52 年度決算額	対 52 年度比較増△減額
負 担 金	1,202,234,455	1,028,893,623	173,340,832
補 助 金	1,190,162,708	1,881,312,024	△ 691,149,316
委 託 金	31,421,542	28,888,629	2,532,913
計	2,423,818,705	2,939,094,276	△ 515,275,571

当年度国庫負担金のうち、社会福祉費負担金は、前年度に比べて、4,498 万 2 千円、生活保護費負担金は 1 億 2,784 万 9 千円、義務教育教材費負担金は 195 万 3 千円それぞれ増加したが、児童福祉費負担金については逆に 144 万 3 千円の減少となっている。

一方国庫補助金についてみると、土木費国庫補助金は前年度 1,323 万 2 千円に対して 2,819 万 1 千円と増加したが、総務費国庫補助金にあっては 5 億 7,538 万 4 千円が 1,386 万円に、衛生費国庫補助金は 4,815 万円が 87 万 2 千円に、消防費国庫補助金は 690 万円が 545 万円に、教育費国庫補助金にあっては 12 億 3,764 万 6 千円が 11 億 2,855 万 7 千円にそれぞれ減少し、差引き 6 億 9,114 万 9 千円の減額となっている。これは、補助対象事業である総務費国庫補助金にあっては、庁舎建設事業が、衛生費国庫補助金では、ごみ焼却炉排水処理施設建設事業が、それぞれ完了したことによるものである。

都支出金の当年度歳入決算額は、12 億 8,581 万 9 千円で前年度に比較すると 1 億 3,672 万 9 千円の増加となっている。

歳入状況は次のとおりである。

表 11 の(2)

区 分	昭和 53 年度決算額	昭和 52 年度決算額	対 52 年度比較増△減額
負 担 金	245,845,152	239,558,680	6,286,472
補 助 金	863,350,492	748,601,714	114,748,778
委 託 金	176,623,955	160,929,359	15,694,596
計	1,285,819,599	1,149,089,753	136,729,846

財産収入・寄付金

財産収入の歳入決算額は 3,724 万 1 千円となっている。主なものは利子及び配当金と財産売払収入であり、そのうち土地売払収入 1,815 万 6 千円については、いずれも随意契約により適正に処理されているものと認められた。

寄付金による収入は、市の開発行為指導要綱に基づく行政協力費 3,601 万 9 千円のほか、40 万円の一般寄付金があった。

繰越金・諸収入

繰越金の決算額は、2 億 6,365 万 4 千円である。そのうち繰越明許費繰越金は 4,703 万 2 千円となっている。

また諸収入の決算額は 6 億 6,979 万 9 千円で、前年度の 7 億 2,640 万 1 千円と比較すると 5,660 万 1 千円の減少となっている。内訳をみると収益事業収入においては、前年度の 5 億 351 万 1 千円に対して、当年度は 5 億 2,322 万 1 千円で 1,971 万円の増加を示している反面、受託事業収入は前年度の 1 億 1,123 万 9 千円に対して 994 万 1 千円に大幅な減少をみている。これは当年度は土木費受託事業が無かったことによるものである。

市 債

当年度における市債発行総額は、34 億 3,160 万円で、前年度の 44 億 9,820 万円と比較して、10 億 6,660 万円の減少となっている。借入構成比では教育債が 57.9 % と高く、次いで土木債の 31.0 %、衛生債の 9.0 %

の順となっている。

当年度末における市債発行現在高についてみると次表に示すとおり
139億 9,998万 8千円で、前年度末より28億 2,208万 7千円増加し、
公債費比率も10%を超えたことは注目すべきであり、財政の将来見通
しの中で更に慎重な発行を望むものである。

表 11 の(3)

市 債 発 行 額 状 況 表

(単位 千円)

区 分	昭和 52 年度末	昭 和 53 年 度 の 増 減		昭和 53 年度末
	現 在 高	発 行 額	償還元金額	現 在 高
総 務 債	1,018,500	32,600	495	1,050,605
民 生 債	123,398	41,000	6,583	157,815
衛 生 債	438,566	308,400	55,095	691,871
土 木 債	1,302,751	1,064,300	34,832	2,332,219
消 防 債	35,332	—	2,444	32,888
教 育 債	8,066,454	1,985,300	510,064	9,541,690
財政対策債	192,900	—	—	192,900
合 計	11,177,901	3,431,600	609,513	13,999,988

3. 歳出の状況

(1) 歳出決算額における前年度との比較

歳出決算額における前年度との比較は、表 12 のとおりである。歳
出決算額の執行率は 96.88 %で、前年度と比較して 1.56 %低下して
いる。

費目別に歳出状況をみると前年度に比較して増加の目立つのは諸支出金の 352.46 % に続いて公債費 50.55 %、土木費 38.94 %、消防費 34.16 % の順となっている。

一方減少している費目は、教育費の 25.05 % に続いて総務費の 19.85 %、商工費の 3.28 % となっている。特に諸支出金の大幅な増加は、土地開発公社への利子助成 1 億 5,619 万 7 千円が行われたためである。

表 12

款 別 歳 出 状 況

区 分 款 別	昭 和 5 3 年 度			
	予 算 額	決 算 額	執 行 率	決算額 構成比
1. 議 会 費	201,799,000	201,366,729	99.79	1.08
2. 総 務 費	2,864,268,000	2,858,845,188	99.81	15.41
3. 民 生 費	3,561,272,000	3,544,715,156	99.54	19.10
4. 衛 生 費	1,985,755,000	1,858,953,157	93.61	10.02
5. 労 働 費	15,046,000	15,012,245	99.78	0.08
6. 農 業 費	83,560,000	83,355,034	99.75	0.45
7. 商 工 費	63,997,000	63,875,675	99.81	0.34
8. 土 木 費	2,598,216,000	2,459,622,652	94.67	13.26
9. 消 防 費	490,594,000	490,453,294	99.97	2.64
10. 教 育 費	5,479,648,000	5,469,533,811	99.82	29.48
11. 公 債 費	1,347,728,000	1,347,689,265	100.00	7.26
12. 予 備 費	298,950,000	0	—	—
13. 諸 支 出 金	162,436,000	162,434,272	100.00	0.88
合 計	19,153,269,000	18,555,856,478	96.88	100.00

年度比較表

(単位 円・%)

昭和52年度				対52年度比較	
予算額	決算額	執行率	決算額 構成比	決算額増△減額	決算額 増△減比率
182,201,000	180,975,878	99.33	0.96	20,390,851	11.27
3,573,977,796	3,566,977,186	99.80	18.89	△708,131,998	△19.85
3,104,047,000	3,083,794,114	99.35	16.33	460,921,042	14.95
1,539,618,000	1,530,444,229	99.40	8.11	328,508,928	21.46
14,716,000	14,687,940	99.81	0.08	324,305	2.21
71,908,000	71,601,522	99.57	0.38	11,753,512	16.42
66,280,000	66,044,178	99.64	0.35	△2,168,503	△3.28
1,814,827,000	1,770,306,849	97.55	9.38	689,315,803	38.94
365,676,000	365,577,205	99.97	1.94	124,876,089	34.16
7,339,652,000	7,297,521,632	99.43	38.65	△1,827,987,821	△25.05
895,176,000	895,172,697	99.99	4.74	452,516,568	50.55
174,331,000	0	—	—	0	—
35,902,000	35,900,101	99.99	0.19	126,534,171	352.46
19,178,311,796	18,879,003,531	98.44	100.00	△323,147,053	△1.71

(2) 性質別歳出決算額の比較

支出の性質別における前年度との比較は、表 1.3 の(1) のとおりである。

表 13 の(1)

性質別歳出決算額年度比較

(単位 千円・%)

年度別 経費別		昭和 53 年度		昭和 52 年度		対 52 年度増△減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	比 率
消費的経費		10,149,230	54.70	9,149,082	48.46	1,000,148	10.93
内 訳	人件費	4,562,288	24.59	4,246,884	22.50	315,404	7.43
	物件費	2,138,894	11.53	1,898,119	10.05	240,775	12.68
	維持補修費	78,310	0.42	85,001	0.45	△ 6,691	△ 7.87
	扶助費	1,918,109	10.34	1,636,544	8.67	281,565	17.20
	補助費	1,451,629	7.82	1,282,534	6.79	169,095	13.18
投資的経費		5,768,040	31.08	7,798,678	41.31	△2,030,638	△26.04
内 訳	普通建設費	5,768,040	31.08	7,798,678	41.31	△2,030,638	△26.04
	災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
	失業対策事業費	0	—	0	—	0	—
公債費		1,347,450	7.26	894,552	4.74	452,898	50.63
繰出金		578,701	3.12	421,671	2.23	157,030	37.24
その他		712,435	3.84	615,020	3.26	97,415	15.84
合 計		18,555,856	100.00	18,879,003	100.00	△ 323,147	△ 1.71

当年度の消費的経費は、決算額において 54.7 %、投資的経費は 31.1 %の数値を示している。これを前年度の構成費と比べると前者にあっては 6.2 %の増加となり、後者にあっては逆に 10.2 %の減少となっている。

公債費についてみると前年度より 4 億 5,289 万 8 千円 (50.63 %) の増加であり、繰出金については 1 億 5,703 万円 (37.24 %) の増加となっている。

年度比較表

(単位 円・%)

昭 和 5 2 年 度				対 52年度比較	
予 算 額	決 算 額	執 行 率	決 算 額 比 構 成 比	決 算 額 増 △ 減 額	決 算 額 増 △ 減 比 率
182,201,000	180,975,878	99.33	0.96	20,390,851	11.27
3,573,977,796	3,566,977,186	99.80	18.89	△ 708,131,998	△ 19.85
3,104,047,000	3,083,794,114	99.35	16.33	460,921,042	14.95
1,539,618,000	1,530,444,229	99.40	8.11	328,508,928	21.46
14,716,000	14,687,940	99.81	0.08	324,305	2.21
71,908,000	71,601,522	99.57	0.38	11,753,512	16.42
66,280,000	66,044,178	99.64	0.35	△ 2,168,503	△ 3.28
1,814,827,000	1,770,306,849	97.55	9.38	689,315,803	38.94
365,676,000	365,577,205	99.97	1.94	124,876,089	34.16
7,339,652,000	7,297,521,632	99.43	38.65	△ 1,827,987,821	△ 25.05
895,176,000	895,172,697	99.99	4.74	452,516,568	50.55
174,331,000	0	—	—	0	—
35,902,000	35,900,101	99.99	0.19	126,534,171	352.46
19,178,311,796	18,879,003,531	98.44	100.00	△ 323,147,053	△ 1.71

(2) 性質別歳出決算額の比較

支出の性質別における前年度との比較は、表 1.3 の(1) のとおりである。

表 13 の(1)

性質別歳出決算額年度比較

(単位 千円・%)

年度別 経費別		昭 和 53 年 度		昭 和 52 年 度		対 52 年 度 増△減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	比 率
消 費 的 経 費		10,149,230	54.70	9,149,082	48.46	1,000,148	10.93
内 訳	人 件 費	4,562,288	24.59	4,246,884	22.50	315,404	7.43
	物 件 費	2,138,894	11.53	1,898,119	10.05	240,775	12.68
	維 持 補 修 費	78,310	0.42	85,001	0.45	△ 6,691	△ 7.87
	扶 助 費	1,918,109	10.34	1,636,544	8.67	281,565	17.20
	補 助 費	1,451,629	7.82	1,282,534	6.79	169,095	13.18
投 資 的 経 費		5,768,040	31.08	7,798,678	41.31	△2,030,638	△26.04
内 訳	普 通 建 設 費	5,768,040	31.08	7,798,678	41.31	△2,030,638	△26.04
	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	0	—	0	—
	失 業 対 策 事 業 費	0	—	0	—	0	—
公 債 費		1,347,450	7.26	894,552	4.74	452,898	50.63
繰 出 金		578,701	3.12	421,671	2.23	157,030	37.24
そ の 他		712,435	3.84	615,020	3.26	97,415	15.84
合 計		18,555,856	100.00	18,879,003	100.00	△ 323,147	△ 1.71

当年度の消費的経費は、決算額において 54.7 %、投資的経費は 31.1 %の数値を示している。これを前年度の構成費と比べると前者にあっては 6.2 %の増加となり、後者にあっては逆に 10.2 %の減少となっている。

公債費についてみると前年度より 4 億 5,289 万 8 千円 (50.63 %) の増加であり、繰出金については 1 億 5,703 万円 (37.24 %) の増加となっている。

なお、その他の経費については、当年度は土地開発公社の借入金に対する利子補給を行ったので、前年度に比べ 9,741 万 5 千円(15.84 %)の増加となっている。

議 会 費

議会費の当年度歳出決算額は、2億 136 万 6 千円、執行率は 99.79%であり、前年度決算額の 1億 8,097 万 5 千円、執行率 99.33 %と比較すると、2,039 万円の増加となっている。これはほとんど報酬、給料等の人件費の増加によるものである。

総 務 費

総務費の当年度歳出決算額は 28 億 5,884 万 5 千円で執行率 99.81%である。これを前年度決算額の 35 億 6,697 万 7 千円、99.80 %と比較すると、7 億 813 万 1 千円の減少となっている。本款における予算執行の中で主な事業として、七生公会堂新築工事 7,067 万円、公共施設建設基金積立金等積立金 6 億 3,175 万 2 千円、幼児教育関係補助事業等 1 億 5,009

なお、総務費は市行政全般を対象とする事務の経費が多く、内訳は次のとおりである。

人 件 費	13 億 6,913 万 4 千円
物 件 費 等	4 億 6,794 万円
補 助 費 等	2 億 7,276 万 2 千円
工事関係費	1 億 1,079 万 9 千円
積 立 金	6 億 3,175 万 2 千円
繰 出 金	645 万 5 千円

民 生 費

民生費の当年度歳出決算額は、35 億 6,127 万 2 千円、執行率 99.54 %で、前年度決算額の 30 億 837 万 9 千円と比較すると 4 億 6,092 万 1 千円の増加となっている。

民生費の 50 %以上を占める扶助費の支出についてその内訳をみると次のとおりである。

生活保護費	8億 2,992万 6千円
児童福祉費	5億 212万 9千円
老人福祉費	4億 2,322万 2千円
精神薄弱者福祉費	3,980万 1千円
身体障害者福祉費	6,595万 5千円
社会福祉総務費	25万 8千円

このほか新坂下保育園の増築をはじめとする保育園関係工事費 3,687万 5千円、豊田地区センター建替工事費 1,800万円等、おおむね予定された事業が執行されたものと認められた。

また、国民健康保険特別会計への繰出金 6,785万 9千円の支出が行われている。

衛生費

衛生費における当年度歳出決算額は、19億 8,575万 5千円、執行率 93.61%で、前年度の 15億 3,044万 4千円と比べて 3億 2,850万 8千円の増加となっている。

本款における主な執行経費は、清掃費（76%）であり、項別執行状況は次のとおりである。

保健衛生費	2億 3,793万 6千円
清掃費	14億 1,313万 6千円
病院整備費	2億 788万円

当年度清掃費のうち、工事関係費については、電気設備改修工事 1億 3,670万円、汚泥焼却施設工事 2億 6,511万 8千円等の支出が行われた。

なお、病院関係についてみると、病院運営費補助として 1億 2,000万円が支出され、病院運営事業の欠損補てんとなっているが、前年度と比較して 3,500万円の減少となっている。

労働費

労働費は予算額 1,504万 6千円に対して、決算額は 1,501万 2千円で執行率は 99.78%である。これを前年度の 1,468万 7千円と比較すると、わずかであるが増加となっている。

なお、その他の経費については、当年度は土地開発公社の借入金に対する利子補給を行ったので、前年度に比べ 9,741 万 5 千円(15.84 %)の増加となっている。

議 会 費

議会費の当年度歳出決算額は、2 億 136 万 6 千円、執行率は 99.79% であり、前年度決算額の 1 億 8,097 万 5 千円、執行率 99.33 %と比較すると、2,039 万円の増加となっている。これはほとんど報酬、給料等の人件費の増加によるものである。

総 務 費

総務費の当年度歳出決算額は 28 億 5,884 万 5 千円で執行率 99.81% である。これを前年度決算額の 35 億 6,697 万 7 千円、99.80 %と比較すると、7 億 813 万 1 千円の減少となっている。本款における予算執行の中で主な事業として、七生公会堂新築工事 7,067 万円、公共施設建設基金積立金等積立金 6 億 3,175 万 2 千円、幼児教育関係補助事業等 1 億 5,009

なお、総務費は市行政全般を対象とする事務の経費が多く、内訳は次のとおりである。

人 件 費	13 億 6,913 万 4 千円
物 件 費 等	4 億 6,794 万円
補 助 費 等	2 億 7,276 万 2 千円
工事関係費	1 億 1,079 万 9 千円
積 立 金	6 億 3,175 万 2 千円
繰 出 金	645 万 5 千円

民 生 費

民生費の当年度歳出決算額は、35 億 6,127 万 2 千円、執行率 99.54 % で、前年度決算額の 30 億 837 万 9 千円と比較すると 4 億 6,092 万 1 千円の増加となっている。

民生費の 50 % 以上を占める扶助費の支出についてその内訳をみると次のとおりである。

生活保護費	8億 2,992万 6千円
児童福祉費	5億 212万 9千円
老人福祉費	4億 2,322万 2千円
精神薄弱者福祉費	3,980万 1千円
身体障害者福祉費	6,595万 5千円
社会福祉総務費	25万 8千円

このほか新坂下保育園の増築をはじめとする保育園関係工事費 3,687万 5千円、豊田地区センター建替工事費 1,800万円等、おおむね予定された事業が執行されたものと認められた。

また、国民健康保険特別会計への繰出金 6,785万 9千円の支出が行われている。

衛 生 費

衛生費における当年度歳出決算額は、19億 8,575万 5千円、執行率 93.61 %で、前年度の 15億 3,044万 4千円と比べて3億 2,850万 8千円の増加となっている。

本款における主な執行経費は、清掃費（76 %）であり、項別執行状況は次のとおりである。

保健衛生費	2億 3,793万 6千円
清 掃 費	14億 1,313万 6千円
病院整備費	2億 788万円

当年度清掃費のうち、工事関係費については、電気設備改修工事 1億 3,670万円、汚泥焼却施設工事 2億 6,511万 8千円等の支出が行われた。

なお、病院関係についてみると、病院運営費補助として1億 2,000万円が支出され、病院運営事業の欠損補てんとなっているが、前年度と比較して3,500万円の減少となっている。

労 働 費

労働費は予算額 1,504万 6千円に対して、決算額は 1,501万 2千円で執行率は 99.78 %である。これを前年度の 1,468万 7千円と比較すると、わずかであるが増加となっている。

農業費・商工費

農業費の当年度歳出決算額は、8,335万5千円、執行率99.75%である。これを前年度決算額の7,160万1千円と比較すると、1,175万3千円の増加となっている。

商工費の当年度歳出決算額は6,387万5千円、執行率99.81%で、前年度より216万8千円の減少となっている。

土 木 費

土木費予算額は、25億9,821万6千円で、これに対する決算額は、24億5,962万2千円、執行率94.67%である。

これを前年度と比較すると、6億8,931万5千円の大幅な増加になっている。

本款の決算状況を各項別にみると、表13の(2)のとおりである。

表13の(2)

項 目 別	昭和53年度決算額	昭和52年度決算額	差引増△減額
土木管理費	11,272,200 ^{千円}	100,551 ^{千円}	12,169 ^{千円}
道路橋梁費	494,795	520,018	△25,223
都市計画費	1,547,194	963,335	583,859
住 宅 費	79,029	14,323	64,706
河 川 費	225,885	172,079	53,806

このうち土木管理費は、人件費を主体とした経常的な経費である。

道路橋梁費の中の工事費についてみると、側溝補修並びに道路の舗装補修等に1,577万円、道路、側溝の新設並びに舗装新設に1億7,499万2千円が支出されている。

都市計画費については、神明上土地区画整理事業等に伴う繰出金4億4,748万2千円、公共下水道費では、浅川南第4排水区管渠埋設工事等に2億3,414万6千円が支出されている。

また公園整備費としては、日野中央公園築造工事費1億1,740万円の

支出があり、そのほか日野緑地保全地域用地等の買収が行われ、3億7,186万6千円の支出があった。

河川費については、管内用排水路の補修及び水路の浚渫等に2,027万円、河川改修工事等に1億3,975万円が支出され、そのうち根川の改修工事に6,056万円を要している。

住宅費では、川原付団地市営住宅工事前渡金として、1億2,050万円の支出がみられる。

消 防 費

消防費の当年度歳出決算額は、4億9,045万3千円で、予算に対する執行率は99.97%である。これを前年度の歳出決算額3億6,557万7千円と比較すると1億2,487万6千円の増加になっている。

本年度常備消防に関する委託料は、4億3,424万円で、前年度より1億2,232万5千円の大幅な増加になっている。

一方、非常備消防については、前年度の3,816万2千円に対して当年度は3,806万7千円で、わずかであるが減少している。非常備消防の施設整備については、年次計画により行っており、当年度は小型動力ポンプ2台と同積載車1台分189万9千円のほか消火栓設置負担金776万2千円の支出があった。

教 育 費

教育費の当年度歳出決算額は、54億6,953万3千円で、執行率は99.82%である。前年度の歳出決算額72億9,752万1千円と比較すると、大きく18億2,798万7千円(25.05%)の減少となっている。

本款の決算状況を各項目別にみると、表13の(3)のとおりである。

表 13 の(3)

項 目 別	昭和 53 年度決算額	昭和 52 年度決算額	差引増 △ 減額
教育総務費	165,269 ^{千円}	164,991 ^{千円}	278 ^{千円}
小 学 校 費	2,240,502	5,601,262	△3,360,760
中 学 校 費	2,059,622	970,904	1,088,718
幼 稚 園 費	177,442	200,938	△ 23,496
社会教育費	427,553	276,319	151,234
保健体育費	399,146	83,107	316,039
合 計	5,469,534	7,297,521	△1,827,987

本款の主な事業についてみると、小学校費では東光寺小学校、平山台小学校の新築工事をはじめ、増改築並びに各種改良工事費として、総額 7 億 9,392 万 2 千円が支出され、中学校費にあっては、三中増築工事等、工事請負費で 1 億 7,342 万円の支出があり、更に仮称第六中学校用地買収費として、15 億 6,145 万 4 千円の支出が目立っている。

次に幼稚園費についてみると、第六幼稚園用地買収費として 1,669 万 6 千円の支出があった。

社会教育費、保健体育費の当年度決算額は、前年度に比較して、それぞれ 1 億 5,123 万 4 千円、3 億 1,603 万 9 千円の増加となっており、社会教育費にあっては、特に図書館費のうち平山図書館増改築工事に 2,847 万円、日野旧郵便局跡地取得のために 7,220 万円が支出された。保健体育費では、南平体育館新築工事費 2 億 9,100 万円の支出が特に目立っている。

以上教育費全般の主な事項について述べたが、各項目ともおおむね適正な事務手続により執行されているものと認められた。

なお教育費についての今後を展望すると、義務教育関係諸施設の設置は、更に続く傾向にあると予想されるが、特に人口構成並びに人口増加の傾向を十分に把握し、更には地域の特性等を十分に検討して計画的な整備拡充を図るよう関係者の一層の努力を望むものである。

公債費・予備費

公債費の当年度決算額は、13億4,768万9千円で、前年度に比べて4億5,251万6千円（50.55％）の増加となっている。

なお、公債費が歳出総額に占める割合は7.26％に達し、なお上昇傾向を示している。

予備費の当年度における決算状況は、次のとおりである。

議決予算額	3億 1,632万円
-------	------------

充 当 額	1,737万円
-------	---------

予 算 現 額	2億 9,895万円
---------	------------

予備費の充当状況については、表14に示すとおり14件、1,737万円であるが、これは前年度の29件、3,938万円と比べて、件数、金額において半減しており評価に値する。

表 14

予 備 費 充 当 状 況

(款 別)

(単 位 円 ・ %)

科 目	支出済額 (A)	充当額 (B)	件数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 議 会 費	20 1,366,729	0	0	—
2. 総 務 費	2,858,845,188	0	0	—
3. 民 生 費	3,544,715,156	2,000,000	2	0.06
4. 衛 生 費	1,858,953,157	516,000	1	0.03
5. 労 働 費	15,012,245	220,000	1	1.47
6. 農 業 費	83,355,034	0	0	—
7. 商 工 費	63,875,675	0	0	—
8. 土 木 費	2,459,622,652	128,140,000	7	0.52
9. 消 防 費	490,453,294	1,820,000	3	0.37
10. 教 育 費	5,469,533,811	0	0	—
11. 公 債 費	1,347,689,265	0	0	—
13. 諸 支 出 金	162,434,272	0	0	—
合 計	18,855,856,478	17,370,000	14	0.09

(節 別)

科 目	支出済額 (A)	充当額 (B)	件数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 報 酬	160,709,840	30,000	1	0.02
3. 職 員 手 当 等	1,964,047,685	516,000	1	0.03
8. 報 償 費	122,539,950	2,680,000	5	2.19
11. 需 用 費	773,708,269	9,664,000	1	1.25
13. 委 託 料	1,600,172,812	550,000	1	0.03
20. 扶 助 費	2,043,099,736	220,000	1	0.01
21. 貸 付 金	60,160,000	2,000,000	2	3.32
22. 補償補填及び賠償金	40,490,156	1,710,000	2	4.22
合 計	6,764,928,448	17,370,000	14	0.26

4. 予算の流用

予算の流用は、53件576万6千円で、前年度の40件1,223万3千円に比較して、金額では大幅に減少しているが、件数では逆に増加している。

事務手続については、おおむね適正な予算の執行がなされているものと認められた。

流用状況については、表15のとおりである。

表 15

予 算 の 流 用 状 況

(単位 円)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1. 報 酬 か ら	11,000	1	1. 報 酬 へ	25,000	2
2. 給 料 か ら	96,000	3	2. 給 料 へ	185,000	6
3. 職員手当等から	405,000	11	3. 職員手当等へ	217,000	4
7. 賃 金 か ら	12,000	1	4. 共 済 費 へ	99,000	4
8. 報 償 費 か ら	50,000	1	7. 賃 金 へ	187,000	2
9. 旅 費 か ら	564,000	3	8. 報 償 費 へ	431,000	3
11. 需用費から	1,808,000	17	9. 旅 費 へ	84,000	6
12. 役 務 費 か ら	96,000	3	11. 需 用 費 へ	1,410,000	5
13. 委 託 料 か ら	1,066,000	5	12. 役 務 費 へ	120,000	2
15. 工事請負費から	1,100,000	2	13. 委 託 料 へ	1,828,000	5
17. 公 有 財 産 購 入 費 か ら	336,000	1	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料 へ	551,000	7
18. 備品購入費から	113,000	3	19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 へ	454,000	3
19. 負担金補助及び 交付金から	60,000	1	20. 扶 助 費 へ	50,000	1
20. 扶 助 費 か ら	49,000	1	24. 投 資 及 び 出 資 金 へ	125,000	3
合 計	5,766,000	53	合 計	5,766,000	53

第4 特別会計

1. 国民健康保険特別会計

当年度における歳入決算額16億1,092万4千円に対する歳出決算額は、15億8,930万2千円で、差引き残高2,162万2千円を翌年度へ繰越している。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額を前年度の13億3,070万6千円に比較すると、2億8,021万8千円の増加となっている。

これは表16に示すとおり、保険税、国・都支出金の増に伴うものであるが、その要因としては、保険税において被保険者数が、国庫支出金において療養費用額が、また都支出金においては調整補助金がそれぞれ増加したことによるものである。

表16

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

款別	年度別		昭和52年度		対52年度比較	
	昭和53年度	構成比	昭和52年度	構成比	増△減額	増減率
1. 国民健康保険税	512,637,860	31.82	347,181,870	26.09	165,455,990	47.66
2. 国庫支出金	882,989,590	54.81	725,010,024	54.48	157,979,566	21.79
3. 都支出金	139,067,710	8.63	120,643,112	9.07	18,424,598	15.27
4. 繰入金	67,859,000	4.21	63,000,000	4.73	4,859,000	7.71
5. 繰越金	3,935,112	0.25	69,618,410	5.24	△65,683,298	△94.35
6. 諸収入	4,435,520	0.28	5,253,018	0.39	△817,498	△15.56
合 計	1,610,924,792	100.00	1,330,706,434	100.00	280,218,358	21.06

次に保険税の収納状況についてみると、表17に示すとおり、収入済額は5億1,263万7千円で、徴収率は現年度分91.78%、滞納繰越分75.42%になっている。

これはいずれも前年度実績を下回っているが、都下市町村の平均値がそれぞれ93.17%、43.69%であるのに比べると、後者にあっては

前年に引き続き高率であるが、前者にあっては平均値を下回っている。

なお、収入未済額は、現年度分・滞納繰越分合わせて4,978万6千円の多きに達するので、これらの徴収について、なお一層の努力を重ねるよう関係職員の努力を期待するものである。

また、当年度における不納欠損額は、27万4千円であり、前年度より増加しているが、これらの処分理由について内容を審査した結果、いずれも生活困窮・転出先不明等によるもので、やむを得ないものと認められた。

表 17

年度別国民健康保険税収納状況

(単位 円・%)

年度別 区分		昭和53年度	昭和52年度	昭和51年度
予算額	現年度分	486,000,000	332,636,000	266,114,000
	滞納繰越分	17,669,000	13,842,000	12,930,000
	計	503,669,000	346,478,000	279,044,000
調定額	現年度分	536,564,470	353,212,430	287,149,090
	滞納繰越分	24,233,410	16,805,380	14,998,310
	計	560,797,880	370,017,810	302,147,400
収入済額	現年度分	494,357,690	333,339,780	273,380,620
	滞納繰越分	18,280,170	13,842,090	13,061,770
	計	512,637,860	347,181,870	286,442,390
収入未済額	現年度分	44,104,550	21,645,500	15,183,720
	滞納繰越分	5,682,300	2,820,790	1,901,620
	計	49,786,850	24,466,290	17,085,340
還付未済額	現年度分	1,897,770	1,772,850	1,415,250
	滞納繰越金	3,160	80,710	65,890
	計	1,900,930	1,853,560	1,481,140
徴収率	現年度分	91.78	93.87	95.21
	滞納繰越分	75.42	81.89	87.09
	計	91.07	93.33	94.80

一般会計からの繰入金については、当初1億6,000万円を計上したが、数度の減額補正により最終的には6,785万9千円が繰入れられた。年度別の状況は表18のとおりであるが、この繰入れについては、現行の医療制度上からみてやむを得ないものと認められる。

表18

一般会計からの年度別繰入金

(単位 千円)

年 度	金 額	対前年度増減額	年 度	金 額	対前年度増減額
昭和53年度	67,859	4,859	昭和50年度	100,000	24,383
昭和52年度	63,000	△ 7,000	昭和49年度	75,617	58,744
昭和51年度	70,000	△ 30,000	昭和48年度	16,873	△ 12,356

(2) 歳出決算状況

歳出決算額15億8,930万2千円を前年度と比較すると2億6,253万1千円の増である。

款別歳出決算額は、表19に示すとおりであるが、このうち保険給付費は前年に比較し、2億7,676万9千円増加し、増加率は22.18%に達し、歳出全体に占める割合も95.93%と大きい率になっている。

表19

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和53年度		昭和52年度		対52年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増減率
1. 総務費	61,635,902	3.88	68,775,035	5.18	△ 7,139,133	△10.38
2. 保険給付費	1,524,688,294	95.93	1,247,918,527	94.06	276,769,767	22.18
3. 公債費	0	—	0	—	0	—
4. 諸支出金	2,978,720	0.19	10,077,760	0.76	△ 7,099,040	△70.44
合 計	1,589,302,916	100.00	1,326,771,322	100.00	262,531,594	19.79

保険給付費が増加した原因としては、表 20 に示すとおり、被保険者数の増に伴い、受診率も若干上昇し、受診件数でも 452% の伸びになっている。更に 1 件当りの費用額が 13.06% の率で増えたため、費用全体としても 18.17% の割合で増加したことによるものである。

これらのことは本事業の財源を圧迫する要因であると考えられるので、事業運営にあたっては財源確保のために国・都の財政援助を更に多く求める等の努力を期待するものである。

表 20

療養費用等比較表

区 分		年度別		対 52 年度比較	
		昭和 53 年度	昭和 52 年度	増 △ 減 額	増減率
世 帯 数 (年間平均)		10,587	9,901	686	6.93%
被保険者数 (年間平均)		28,452	27,297	1,155	4.23
受 診 率		580.07	566.25	13.82	2.44
受 診 件 数		165,041	157,901	7,140	4.52
費 用 額		1,954,783,478	1,654,202,424	300,581,054	18.17
内 訳	1 件当り費用額	11,844	10,476	1,368	13.06
	1 世帯当り費用額	184,640	167,074	17,566	10.51
	1 人当り費用額	68,705	60,600	8,105	13.37
結核予防法等負担金		13,819,931	11,218,405	2,601,526	23.19
保 険 者 負 担 金		1,386,805,859	1,151,200,108	235,605,751	20.47
内 訳	1 世帯当り負担金	130,991	116,271	14,720	12.66
	1 人当り負担金	48,742	42,173	6,569	15.58

2. 都市計画事業特別会計

当年度における歳入決算額 11 億 6,742 万 2 千円に対する歳出決算額は、11 億 2,885 万 7 千円で、この差引残額 3,856 万 5 千円を翌年度へ繰越し

ている。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額を前年度の6億4,660万3千円と比較すると、当年度は5億2,081万8千円の大幅な増加となっている。

款別歳入状況については、表21に示すとおり、繰入金を除いてはすべて増加している。

国・都支出金については、神明土地区画整理事業の補助対象工事等が増えたことによるものであり、諸収入のうち、5億1,257万6千円は神明上土地区画整理事業に係る保留地5,304㎡の処分金であり、その処分方法、手続き等については、適法に処理されているものと認められた。

表 21

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和53年度	昭和52年度	対52年度比較	
			増△減額	増減率
繰入金	447,482,000	257,200,000	190,282,000	73.98
国庫支出金	120,000,000	94,000,000	26,000,000	27.66
都支出金	60,864,000	45,217,000	15,647,000	34.60
繰越金	23,011,134	125,531,973	△102,520,839	△81.67
諸収入	516,065,177	124,654,879	391,410,298	314.00
合計	1,167,422,311	646,603,852	520,818,459	80.55

(2) 歳出決算状況

歳出決算額は11億2,885万7千円で、これを前年度の6億2,359万2千円と比較すると、5億526万4千円の増加となっている。

費目別決算状況は表22に示すとおりであるが、区画整理総務費等の減少にかかわらず、事業費の大幅増により、総額で81.02%の増加率となっている。

事業費については、新都市建設公社への業務委託並びに2.2.4号線日野駅立体交差に伴う工事委託等、総額8億6,433万4千円、神明上地区跨線道路橋設置等の工事請負費7,839万円、日野駅周辺の移転に係る補償料1億1,720万2千円の支出があった。

表 22

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 項目別	昭和53年度	昭和52年度	対52年度比較	
			増△減額	増減率
一般管理費	58,158,491	56,933,306	1,225,185	2.15
区画整理総務費	9,144,357	26,865,065	△17,720,708	△65.96
審議会費	955,520	675,580	279,940	41.44
事業費	1,059,927,073	538,271,827	521,655,246	96.91
清算事務費	671,848	846,940	△175,092	△20.67
合計	1,128,857,289	623,592,718	505,264,571	81.02

以上本会計については、予算の目的にそって適正に執行されているものと認められた。

3. 下水道事業特別会計

当年度における歳入決算額1億1,909万円に対する歳出決算額は、1億1,480万5千円で、この差引残額428万4千円を翌年度へ繰越している。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額を前年度8,921万2千円と比較すると2,987万8千円の増になっている。款別歳入状況については、表23に示すとおり、使用料及び手数料で大幅に増加しているほかすべて減少しているが、全体では33.49%の増加率となっている。

なお、使用料の大幅な増加は、主として使用料率の変更によるもの

である。

表 23

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和 53 年度	昭和 52 年度	対 52 年度比較	
			増 △ 減 額	増減率
使用料及び手数料	65,380,702	13,764,281	51,616,421	375.00
繰 入 金	51,905,000	73,045,000	△21,140,000	△28.94
繰 越 金	1,679,390	2,227,392	△ 548,002	△24.60
諸 収 入	125,159	175,534	△ 50,375	△28.70
市 債	0	0	0	—
合 計	119,090,251	89,212,207	29,878,044	33.49

(2) 歳出決算状況

歳出決算額 1 億 1,480 万 5 千円を前年度の 8,753 万 2 千円に比較すると 2,727 万 3 千円増加している。

費目別歳出状況は、表 24 に示すとおりであるが、そのうち下水道処理費は 74.81 % と大幅な増加率を示している。これは汚泥運搬処理費が増大したこと、並びに当年度は多摩平公共下水道台帳作成費 900 万円の支出があったことが主だった原因といえる。

表 24

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

年度別 項目別	昭和 53 年度	昭和 52 年度	対 52 年度比較	
			増 △ 減 額	増減率
下水道総務費	59,519,333	52,194,899	7,324,434	14.03
下水道処理費	45,911,639	26,263,408	19,648,231	74.81
公 債 費	9,375,004	9,074,510	300,494	3.31
合 計	114,805,976	87,532,817	27,273,159	31.16

以上本会計については、予算の目的にそって適正に執行されているものと認められた。

4. 受託水道事業

本事業の経費は、四半期ごとの概算払により都から交付を受け、そのつど清算を行っているため、歳入・歳出同額であり、差引残額は 0 円である。

(1) 歳入決算状況

歳入決算額 7 億 8,703 万 9 千円の内訳は表 25 に示すとおり、水道事業委託金 7 億 7,565 万 2 千円と下水道使用料徴収事務委託金 1,138 万 6 千円であって前者が歳入全体の 98.55 % を占めている。

表 25

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

年度別 項目別	昭和 53 年度	昭和 52 年度	対 52 年度比較	
			増 △ 減 額	増減率
水道事業委託金	775,652,536	682,901,158	92,751,378	13.58
下水道使用料 徴収事務委託金	11,386,716	7,933,335	3,453,381	43.53
合 計	787,039,252	690,834,493	96,204,759	13.93

(2) 歳出決算状況

歳出決算額の内訳は表 26 に示すとおりである。このうち給水費が前年度に比べ 45.56 % 増加しているが、これは丙上水栓取付工事費 2,084 万 7 千円の支出があったのが主たる原因である。

表 26

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

年度別 項目別		昭和 53 年度	昭和 52 年度	対 52 年度比較	
				増 △ 減 額	増減率
	浄 水 費	171,647,990	170,901,030	746,960	0.44
	配 水 費	86,977,555	75,787,910	11,189,645	14.76
	給 水 費	73,995,868	50,836,862	23,159,006	45.56
	受託事業費	7,273,528	6,834,387	439,141	6.43
	業 務 費	130,000,266	121,141,336	8,858,930	7.31
水 道 管 理 費		469,895,207	425,501,525	44,393,682	10.43
	水道改良費	74,861,860	68,727,500	6,134,360	8.93
	水道建設費	242,282,185	196,605,468	45,676,717	23.23
建 設 改 良 費		317,144,045	265,332,968	51,811,077	19.53
合 計		787,039,252	690,834,493	96,204,759	13.93

以上本会計については、予算の目的にそって、適正に執行されているものと認められた。

第 5 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については法令に準拠して作成されており、適正に表示されているものと認められた。

なお、当年度末現在における状況は表 27 のとおりである。

表 27

財 産 の 現 在 高

区 分		昭和53年度末 現 在 高	昭和52年度末 現 在 高	増 △ 減
公 有 財 産	土 地 (地 積)	834,022.59㎡	795,031.80㎡	38,990.79㎡
	木 造 (延面積)	15,718.40㎡	16,523.88㎡	△805.40㎡
	非 木 造 (延面積)	192,678.64㎡	174,126.67㎡	18,551.97㎡
	計	208,397.04㎡	190,650.55㎡	17,746.49㎡
	有 価 証 券	10,770千円	10,550千円	220千円
	出 資 に よ る 権 利	6,216千円	6,116千円	100千円
	自 動 車	110台	107台	3台
物 品	自動車以外の物品で1品目の 取得価格50万円以上のもの	111件	91件	20件
債 権		24,849千円	27,049千円	△ 2,200千円
基 金	用 品 調 達 基 金	6,000千円	6,000千円	0千円
	土 地 開 発 基 金	526,776千円	503,321千円	23,455千円
	国民年金印紙調達基金	20,000千円	15,000千円	5,000千円
	庁 舎 建 設 基 金	0	1,232千円	△ 1,232千円
	公 共 施 設 建 設 基 金	928,248千円	161,792千円	766,456千円
	退 職 手 当 基 金	176,902千円	8,262千円	168,640千円
	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000千円	0	3,000千円

1. 公有財産

土地については、学校用地 33,007.7㎡をはじめ、根川水路敷 6,598㎡
その他公園用地等、行政財産で 42,873.37㎡の増であり、普通財産では
石田市有地の売却等により 3,882.58㎡の減となっている。

木造建物は市営住宅のとりこわし等により 805.48㎡の減少、逆に非木
造では学校新築等により 18,551.97㎡の増加となっている。

なお、これら公有財産のうち、普通財産の土地 7件合計 956.19㎡を営

利法人又は個人に貸付けているが、その賃借料は月額㎡当り 3 円から 52 円になっており、この額が適正であるかどうか公正に検討する必要があると思われる。

次に有価証券は、電話加入債券の引受けがあり、22 万円増額して計 1,077 万円になっている。なお、これらはすべて金融機関に保管されていることを確認した。

出資による権利については、当年度は東京都農業信用基金出資証券に 10 万円の増がみられる。

2. 物 品

当年度における自動車及びその他の物品（1 品目の取得価格 50 万円以上のもの）は、調書に記載されているとおりで、備品台帳と突合の結果、誤りは認められなかった。また物品の管理についても、毎年定期的に内部検査を実施し、おおむね良好であると認められた。

3. 債 権

債権についてみると、当年度貸付額は、生活つなぎ資金、高校入学資金合わせて 366 万円であり、返還額が 220 万円上回っているが、特記すべき事項はない。

4. 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

当年度末における基金の額は、前年度末と同額の 6,000,000 円で、その内訳は、預金現在高 3,781,820 円、用品在庫高 3,514,391 円、未払金 1,296,211 円となっている。

また、基金の運用状況は表 28 のとおりである。

表 28

区 分	金 額	備 考
収 入 額	48,359,521	
前年度繰越金	8,316,617	
払出回収金	40,042,904	年間払出額
支 出 金	44,577,701	
前年度未払金	5,530,132	未払金の支払額
支 払 額	39,047,569	年間購入額
翌年度繰越額	3,781,820	(収入額) - (支出額)
回 転 率	6.51 回転	(支払額) ÷ (基金の額)

なお、この基金の運用により、生じた余剰金 2,957 円及び基金の利子 33,955 円は、一般会計へ収入されている。

(2) 庁舎建設基金

この基金は、昭和 53 年 7 月 31 日限りで廃止され、元金 1,232,145 円及び利子 16,824 円計 1,248,969 円は、一般会計に繰入れられた。基金の年度末現在高は 0 円であり、基金の使命は、全面的に完了した。この期間中の取り扱いについては適正であった。

(3) 土地開発基金

当年度末における基金の額は、526,776,162 円で、その内訳は、預金現在高 144,885,380 円、土地保有高 381,890,782 円である。

基金の運用状況は表 29 のように、当年度 23,454,860 円を追加積立した。これは、一般会計からの 20,000,000 円と期間中の預金利子 3,454,860 円を加えた額で、規定に基づき、一般会計から基金に繰入れられたものである。

期間中の土地取得は、25,180,102 円であるが、土地売却が 0 円であるので、基金の目的にかんがみ、運用について検討する必要がある。

基金の運用状況は、表 29 のとおりである。

表 29

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
前年度末運用残高 A	146,610,622	
基金増加額 B	23,454,860	
土地売却収入額 C	0	
特別会計貸付回収額 D	0	土地取得事業特別会計
計 E (A+B+C+D)	170,065,482	
土地取得額 F	25,180,102	
特別会計貸付額 G	0	土地取得事業特別会計
計 H (F+G)	25,180,102	
運用残額 E-H	144,885,380	

なお、現金の保管は、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(4) 国民年金印紙調達基金

当年度基金の額が、前年度と同様に 5,000,000 円増額されたので、年度末合計額は 2,000,000 円で、その内訳は国民年金印紙有高 10,749,200 円、預金現在高 9,250,800 円となっている。

当年度中の運用状況は表 30 のとおりである。

表 30

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
前年度繰越金 A	4,861,030	
追加基金額 B	5,000,000	
印紙売捌き額 C	757,599,770	
印紙購入額 D	758,210,000	
翌年度繰越金 A+B+C-D	9,250,800	
回 転 率	37.9105 回	D ÷ 基金額

当年度の基金回転率は、基金の額が 5,000,000円増額されたにもかかわらず、加入者増、保険料引上げにより前年度の 33.734 回転を上回り、37.9105 回転となっている。事務の効率的見地から少なくとも 20 回転以下になるように検討することが必要である。

なお、預金利子 153,834 円及び印紙売捌き手数料 10,463,298 円については、規定に基づき一般会計へ収入されていることを確認した。

(5) 公共施設建設基金

当年度は、1,002,078,714 円を積立て 235,623,000 円をとりくずしている。とりくずしは、南平体育館 100,000,000 円、道路舗装 29,950,000 円、根川関係 28,000,000 円、学校関係工事 23,000,000 円、その他 54,673,000 円で、本来の目的のとおり公共施設の建設資金に充当するため、一般会計に繰入れたものである。

なお、期間中の利子 12,078,714 円は、規定に基づいて一般会計に収入されてから更に基金に積立てられている。

基金の期末現在高 928,247,828 円の保管については、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(6) 職員退職手当基金

当年度は、168,640,397 円積立てられている。その内容については、東京都から受託している水道事業に従事している市職員分の積立金 18,637,099 円、一般職員分の積立金 14,982,478 円及びこれら積立金の利子 178,509 円である。

当年度のとりくずし額は 0 円である。基金の期末現在高 176,902,462 円の保管については、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(7) 国民健康保険高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費の負担に充てるべき資金を貸し付けるため、昭和 54 年 1 月 1 日に設置されたもので、3,000,000 円が積立てられた。しかし当年度中の貸付額は 0 円であった。

基金の預金利子 2,712 円は規定に基づいて一般会計に収入されてい

ることを確認した。

第6 　　む　　す　　び

昭和53年度の一般会計並びに特別会計の決算審査の結果、当年度は財政的な見地から見て予算の執行が公正にかつ正確に行われ、貴重な財源が効率的に使われたことを認めた。

決算審査は、予算の執行状況を審査することによって、結果の批判のみにとどまることなく、次年度予算の編成に役立つことを願望するものである。この意味からしても再び予備費の充当に触れなければならないが、予備費は支出のおこることが予想できない経費に充てるものであるから、支出はあくまで例外のものであり、予算編成時（補正を含む）に予見できるならば、当然予算に盛り込むべきである。

当年度においても、諸般の困難な事情はあったにせよ、緻密な配慮をもって対応すれば、予備費充当に至らなかったと思料される事項があったのである。

今後この点については、関係者の格段の配慮を望むものである。

